

厚生労働科学研究費（障害者政策総合研究事業）
総括研究報告書

「精神保健医療福祉施設におけるトラウマ（心的外傷）への対応の実態把握と
指針開発のための研究」

研究代表者 西 大輔
(東京大学大学院 医学系研究科 精神保健学分野 教授)

研究要旨

本研究は、TICに関連するエビデンスを創出するとともに、精神保健医療福祉分野のTICが活用可能な領域におけるTICの研修プログラムを開発し、その効果を実証的に検討し、さらにTICの活用推進の方策を検討し、さらなるTICの普及に資することを目的とする。令和6年度は、①精神科医療機関等におけるTIC研修プログラムの改善と関連するエビデンスの創出、②児童相談所におけるTIC研修教材の開発と社会実装の方略に関する検討、③母子保健分野におけるTIC研修教材の開発と社会実装の方略に関する検討、を行った。

①に関しては精神保健福祉センターにおけるTIC普及の阻害要因・促進要因を検討するとともに、精神科看護師を対象としたTIC動画研修プログラムの有効性を示唆する論文を出版した。また看護学生を対象とした動画研修プログラムを開発した。②に関しては、児童相談所職員を対象としたTIC動画研修プログラムの有効性を示唆した非ランダム化比較試験の結果をまとめた。③に関しては、助産師を対象としたTIC動画研修プログラムの有効性を示唆したランダム化比較試験の結果をまとめ、妊産婦のパートナーを対象とした動画研修プログラムのパイロット版も開発した。エビデンスの創出とともにホームページ・研修等での啓発を行い、日本におけるTICの普及に一定の役割を果たした。

分担研究者	土肥早稀	東京大学大学院医学系研究科
宮本有紀	東京大学大学院医学系研究科	精神保健学分野
	精神看護学分野	伊藤友香
大岡由佳	武庫川女子大学	東京大学大学院医学系研究科
	心理・社会福祉学部	精神保健学分野
臼田謙太郎	国立精神・神経医療研究センタ	東京大学大学院医学系研究科
	ー精神保健研究所	精神保健学分野
	公共精神健康医療研究部	金森由晃
亀岡聡美	公益財団法人ひょうご震災記念	東京大学大学院医学系研究科
	21世紀研究機構こころのケアセ	精神看護学分野
	ンター	片岡真由美
細田・アーバン 珠希	国立精神・神経医療研究センタ	ー精神保健研究所公共精神健康
	鳥取大学大学院医学系研究科	医療研究部
	臨床心理学専攻	
研究協力者	A. 研究目的	
飯田真子	子ども期の逆境体験（ACE）は長期間にわた	
	って心身に少なからぬ影響を与え、その累積	
	によって精神・身体疾患の発症リスクが増大	
	することが明らかになっている(1)。日本でも	
	18歳以前に1つ以上のACEsを体験している人	

は約 32%に上ることが示されている⁽²⁾。

ACE の頻度の高さと影響の大きさが明らかになったこと等から、近年トラウマインフォームドケア (TIC) が注目されている。TIC は PTSD に特化した治療ではなく、ACE のようなトラウマ体験の影響を理解し、当事者がトラウマを体験したことが明らかではなくともその可能性を念頭に置き、それを踏まえた対応を通常の医療やサービスの中に組み込んでいくことである。

一方、わが国では一部の先駆的な地域・機関を除いては TIC の実践が進められているとは言えない状況であったが、申請者らが令和 2 年度から令和 4 年度まで厚労科研の支援を受けて、TIC の動画研修の有効性を検討する研究を実施するとともに、TIC のガイダンスや動画、研修教材を閲覧・ダウンロードできるホームページを作成するなど

(<https://traumalens.jp/>)、TIC 普及の土台を形成した。ただ、比較的普及が進みつつある精神看護以外の領域においてはまだ十分に普及しているとは言えない状況である。

本研究は、令和 4 年度までに開発した TIC 研修プログラムを改善し関連するエビデンスを創出するとともに、精神保健医療福祉分野の TIC が活用可能な領域における TIC の研修プログラムを開発し、その効果を実証的に検討し、さらに TIC の活用推進の方策を検討し、さらなる TIC の普及に資することを目的とする。令和 6 年度は、①精神科医療機関等における TIC 研修プログラムの改善と関連するエビデンスの創出、②児童相談所における TIC 研修教材の開発と社会実装の方略に関する検討、③母子保健分野における TIC 研修教材の開発と社会実装の方略に関する検討、を行った。

B. 研究方法

1. 精神科医療機関等における TIC 研修プログラムの改善と関連するエビデンスの創出

全国の精神福祉センターで外部向け TIC の実施を推進することを目的に、2024 年 9 月の全国精神保健福祉センター長会議で、本研究の周知および TIC の意義に関するミニ講義を

行い、2024 年 10 月にオンラインおよび対面で、1 回 2 時間のワークショップを 2 回開催し、障害・促進要因を収集し、その結果を質的に整理し実装戦略を立案した（詳細な内容については佐々木分担研究報告書を参照）。

また、将来的な TIC 普及の観点から米国では医学・看護学教育の中に TIC を含めることが検討されており、日本でも 2023 年から看護師国家試験の出題基準に TIC が含まれたことを踏まえて、看護学生を対象とした TIC プログラムのパイロット版の開発を目指した。

関連するエビデンスの創出として、精神科看護師における TIC 研修プログラムの有効性の検討、および TIC 研修プログラムの身体制限最小化に対する有効性の検討について、論文化を目指した。

2. 児童相談所における TIC 研修教材の開発と社会実装の方略に関する検討

研究代表者らが開発した児相職員向けの研修動画の効果を検討する非ランダム化比較試験を 2023 年度に実施しており、2024 年度はその結果をまとめた。また、研究に参加した助産師へのインタビューも行った。

3. 母子保健分野における TIC 研修教材の開発と社会実装の方略に関する検討

日本助産師会や NPO 関係者へのヒアリング等を踏まえ、必要性が高いと考えられた助産師を対象とした研修動画を開発し、都内の総合周産期医療センターの協力を得てランダム化比較試験を実施した。

また、妊産婦を対象とした TIC という観点からは、助産師だけでなくパートナーの関与も期待されることから、妊産婦のパートナーを対象とした TIC プログラムのパイロット版の開発を目指した。

C. 研究結果

1. 精神科医療機関等における TIC 研修プログラムの改善と関連するエビデンスの創出

ワークショップに関しては、全国の精神保健福祉センターから、オンラインで 14 名（うちセンター長 6 名）、対面で 8 名（うちセンタ

一長 5 名) が参加し、センターにおける TIC の阻害要因・促進要因を検討した(詳細は佐々木分担研究報告書を参照)。

また、複数の看護系教員や看護学生へのインタビューを経て、看護学生を対象とした TIC 動画研修のパイロット版を開発した。

関連するエビデンスの創出に関して、精神科看護師において TIC 動画研修プログラムの TIC に対する態度、心理的安全性、バーンアウトへの有効性を示唆した論文は PCN Reports に(3)、行動制限最小化に対する有効性を示唆した論文は IJNS Advances に出版した(4)。

なお、本研究班で作成した動画や研修資料を閲覧できるホームページは、2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの間に新規ユーザー 8,933 人、ページビュー数 36,982 件を記録した(2021 年 4 月から 2025 年 3 月までの累計では新規ユーザー数 24,984 人、ページビュー数 101,269 件)。

2. 児童相談所における TIC 研修教材の開発と社会実装の方略に関する検討

研究協力が得られた東京都の児童相談所の 124 名の職員に調査を依頼し、73 名(58.9%)が研究への参加に同意した。介入群に 40 名、対照群に 33 名を割り付け、介入群のうち 27 名(67.5%)が全 4 回の動画を視聴した。ベースライン調査回答者のうち、必要な調査項目に欠損がなかった 68 人(介入群 37 人、対照群 31 人)を ITT 分析の対象として解析を行った。

統計学的に有意な結果は得られなかったが、介入 3 か月後の TIC に関する態度、チームの心理的安全性に関しては中程度の効果量が認められた。現在、学術誌に論文投稿中である。

3. 母子保健分野における TIC 研修教材の開発と社会実装の方略に関する検討

2023 年度に開発した助産師を対象とした動画研修プログラムの効果を検討するためのランダム化比較試験(RCT)を行った。都内最大規模の周産期医療機関の助産師 160 人に研究協力を依頼し、42 人の研究参加同意を得て、介入群と対照群に無作為に割り当て、介入群には動画研修を提供した。介入開始から 3 か月後、介入

群(N=21)は対照群(N=21)と比較して、TIC に対する態度、職場の心理的安全性、およびバーンアウトの対人関係の遮断において、統計学的に有意に改善を示した。現在、学術誌に論文投稿中である。

助産師へのインタビューでは、動画研修への肯定的な評価に加えて、出産に関連したトラウマを過去に経験している妊産婦にどのように関わるか迷うことがあるといった内容も聴取された。

また、両親学級を運営している団体や父親等へのインタビューを経て、妊産婦のパートナーを対象とした TIC 動画研修のパイロット版を開発した。

D. 考察

1. 精神科医療機関等における TIC 研修プログラムの改善と関連するエビデンスの創出

センターにおける阻害要因・促進要因については、分析の結果を活かして今後の普及につなげる予定である(佐々木分担研究報告書を参照)。

関連するエビデンスの創出に関して、精神科看護師が TIC 動画研修プログラムを受講することで、看護師における TIC に対する態度、心理的安全性、バーンアウトの改善および身体拘束時間の減少につながる可能性を示唆する 2 本の論文を出版した。これは、今後 TIC 普及の必要性が高いことを示すものであり、普及推進に向けた重要な一歩と考えられる。

また、看護学生を対象とした TIC 動画研修については、その効果を今後予備的に検討する予定である。

さらに、ホームページの新規ユーザー・ページビュー数は順調に伸びており、日本における TIC の普及に一定の役割を果たしていると考えられる。

2. 児童相談所における TIC 研修教材の開発と社会実装の方略に関する検討

今回の研究ではサンプルサイズ不足もあり統計学的に有意な結果は得られなかったが、低強度の研修動画プログラムが児相職員におい

ても中程度の効果量を示したことは重要な知見と考えられる。今後はプログラムの改善や児相における実装の阻害要因・促進要因を検討していく必要があると考えられる。

3. 母子保健分野における TIC 研修教材の開発

RCT の結果、助産師向けの動画研修プログラムが TIC に対する態度、職場の心理的安全性、バーンアウトの対人関係の遮断に関して肯定的な影響を与えることが示唆された。今後はこのプログラムの助産師への普及方法を検討する予定である。また、インタビューから、出産に関連したトラウマ体験や PTSD の実態調査の必要性が示唆されたため、出産関連 PTSD を評価する質問紙として国際的に幅広く使用されている City birth trauma scale (Ayers et al., 2018) の日本語版を開発し、今後周産期医療機関の協力が得られれば信頼性・妥当性の検討を進める。

また、妊産婦のパートナーを対象とした TIC 動画研修については、その効果を今後予備的に検討する予定である。

E. 結論

精神科看護師を対象とした TIC 動画研修プログラムの有効性を示唆する論文を出版し、児童相談所職員、助産師を対象とした TIC 動画研修プログラムの有効性を示唆した。また看護学生、妊産婦のパートナーを対象とした動画研修プログラムのパイロット版も開発した。TIC に関するエビデンスを創出するとともにホームページ・研修等での啓発を行い、本研究班が日本における TIC の普及に一定の役割を果たしていると考えられる。

F. 健康危険情報

なし。

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Kotake R, Otsu E, Asaoka H, Sawada U, Miyamoto Y, Nishi D. Effect of video-based trauma-informed care training for

psychiatric nurses: A nonrandomized controlled trial. PCN Rep. 2025;4(1):e70052.

- 2) Miyake M, Hazumi M, Usuda K, Kawashima T, Fukasawa M, Tachimori H, Nishi D. Effect of video-based trauma-informed care training for nursing staff on seclusion and restraint of psychiatric inpatients: A non-randomized controlled study. Int J Nurs Stud Adv. 2025;8:100297.

2. 学会発表

- 1) 西大輔：エビデンスから考えるトラウマインフォームドケア。第 23 回トラウマティックストレス学会，京都，2024. 8. 10.
- 2) 臼田謙太郎，西大輔：精神保健福祉センターにおけるトラウマインフォームドケアの普及と活用実態に関する調査。第 23 回トラウマティックストレス学会，京都，2024. 8. 10.
- 3) 金森由晃，宮本有紀，澤田宇多子，飯田真子，田淵貴大，西大輔：子ども期逆境体験と意図しない妊娠との関連の検討：横断研究。第 23 回日本トラウマティック・ストレス学会，京都，2024. 8. 10-11.

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得
なし。
- 2 実用新案登録
なし。
3. その他
なし。

引用文献

1. Felitti VJ, Anda RF, Nordenberg D, Williamson DF, Spitz AM, Edwards V, et al. Relationship of childhood abuse and household dysfunction to many of the leading causes of death in adults. The Adverse Childhood Experiences (ACE) Study. American journal of preventive medicine. 1998;14(4):245-58.
2. Fujiwara T, Kawakami N, World Mental

- Health Japan Survey G. Association of childhood adversities with the first onset of mental disorders in Japan: results from the World Mental Health Japan, 2002-2004. *Journal of psychiatric research*. 2011;45(4):481-7.
3. Kotake R, Otsu E, Asaoka H, Sawada U, Miyamoto Y, Nishi D. Effect of video-based trauma-informed care training for psychiatric nurses: A nonrandomized controlled trial. *PCN Rep*. 2025;4(1):e70052.
 4. Miyake M, Hazumi M, Usuda K, Kawashima T, Fukasawa M, Tachimori H, Nishi D. Effect of video-based trauma-informed care training for nursing staff on seclusion and restraint of psychiatric inpatients: A non-randomized controlled study. *Int J Nurs Stud Adv*. 2025;8:100297.